



ジェンダー平等をさまたげるデジタル技術はいらない ソーシャルメディアが助長する差別

すべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等です。そして、人権はすべての人が生まれながらにして持つ普遍的な権利です。しかし、人種や性別、障害、信条、部落などさまざまな差別が今なお存在しているのが実態です。

こうした差別はソーシャルメディアにおいて再生産され、匿名性を背景として、インターネット上における人権侵害、差別的言動など、様々な問題が発生しています。女性や性的マイノリティなどに対するオンラインでのハラスメントや暴力、誹謗中傷はもちろん、インターネットにおけるあらゆる人権侵害を許してはいけません。

ジェンダー平等をはじめとするビジネスと人権にかかる人権尊重の取り組みは、労働組合の日常的な活動とも密接に関係しています。労働組合は企業活動における特別なステークホルダーであり、職場における男女平等やハラスメント防止に取り組みを進めています。

人権が尊重される世界の実現に向けて、それぞれの立場から取り組みを進めていきましょう。

日本労働組合総連合会 会長 芳野 友子

オンラインでのジェンダー差別



米国で中絶の権利を求める人権活動家や団体は、連邦最高裁判所が2022年に人工妊娠中絶は憲法で保障された女性の権利だとする判決を覆して以来、フェイスブックやインスタグラム、ティックトックが中絶に関するコンテンツを削除し、中絶医療にアクセスすることを妨げ、健康に対する権利や身体の自己決定権が脅かされていると指摘しています。



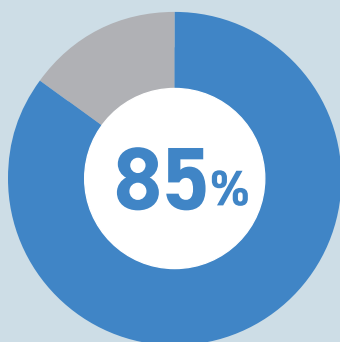
タイの女性や性的マイノリティの活動家は、当局によるフェイスブックのアカウントへの攻撃や監視、オンラインでの中傷や脅迫を日常的に受けています。デジタル空間での自己表現や意見表明、活動への参加が抑制され、精神的な影響が指摘されています。



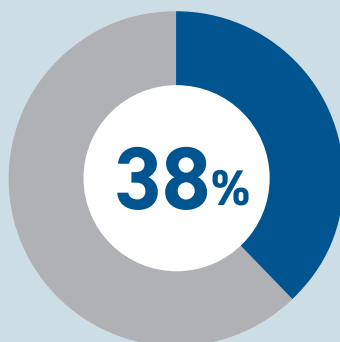
韓国では、女性や少女の性的な写真や動画がオンラインでさらされるデジタル性犯罪が深刻化しています。被害者からの数年にわたるコンテンツ削除の要請にもかかわらず、グーグルは十分に対応しておらず、多くの動画がいまだにネット上に残ったままとなっています。

オンラインでの女性への暴力は世界的に蔓延

2020年に実施された日本を含む45カ国・各100人の女性を対象とした調査結果より



ネット利用中に暴力を
目撃した女性



ネット利用中に暴力の
標的となった女性



©Colin Foo

デジタル技術が助長する差別

わたしたちが使用しているソーシャルメディアのコンテンツには、利用をさらに促すためのアルゴリズムが組みこまれており、そのアルゴリズムによって差別的なコンテンツが拡散されることで偏見が助長される可能性があります。

人権のために声を上げる女性や性的マイノリティの活動家は、こうした差別的なコンテンツの標的とされ、オンラインでの中傷や脅迫、個人情報の暴露といった嫌がらせを受けています。また、インターネットやソーシャルメディアを使った活動を当局に監視されたり、当局にとって不都合なコンテンツを削除されたりしています。

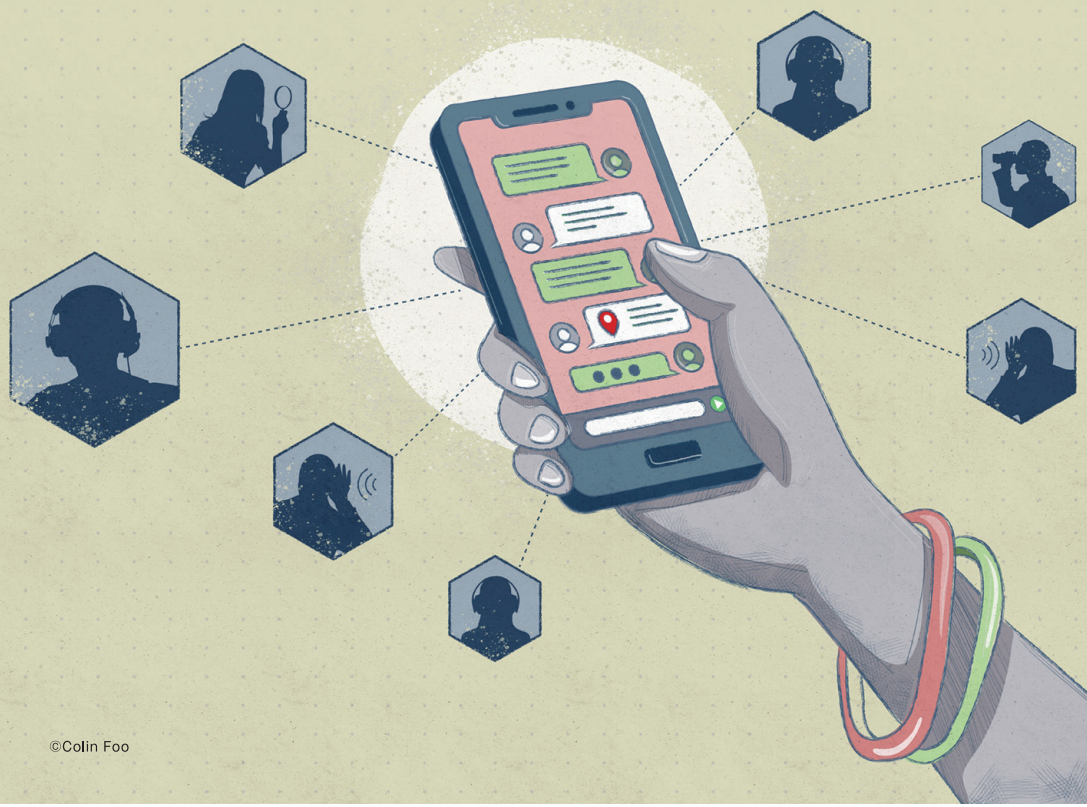
こうしたオンラインでのジェンダー暴力は、暴力を受けない権利、差別されない権利を侵害するだけでなく、プライバシーの権利や自由に自己を表現して平和的な抗議活動を行う権利に対する脅威となります。

デジタル技術の普及によるリスク

インターネットやソーシャルメディアは、情報を入力したり、コミュニケーションを取ったり、必要なサービスにアクセスしたりとわたしたちの生活に欠かせないものとなっています。デジタル技術がわたしたちの生活を便利にしているのです。

一方で、法や行政における制度的なジェンダー差別や、伝統・慣習・慣行、社会通念など文化的、社会的につくられた性別役割による差別が根強い社会でデジタル技術が導入される以上、**ソーシャルメディアが中立的な価値を作り出すことは事実上不可能**です。

ステレオタイプ化されたジェンダーやセクシュアリティがデジタル技術に反映されることで差別が再生産され、社会において弱い立場に置かれやすい女性や性的マイノリティの人びとなどがより危害にさらされることになります。また、国籍や人種、障がい者であることで複合的な差別を受けることにもつながりかねません。





©Colin Foo

政府と企業の責任

ソーシャルメディア企業やテクノロジー企業による個人に関するデータ収集を許すことは、市民に対する監視やデジタル技術を通じた女性や性的マイノリティの人々に対する差別を許すことにつながります。

また、政府や企業が女性や性的マイノリティの人びとにとって重要な医療などのサービスへのアクセスを制限することは、健康に対する権利の侵害となる可能性があります。

政府がソーシャルメディアをはじめとするデジタル技術を適切に規制し、政府・企業の双方がデジタル技術による人権への影響に対処するために、ジェンダーを考慮したアプローチをとることが不可欠です。デジタル技術が女性や性的マイノリティの人びとに対する差別や格差を助長するのであれば、そうした技術は導入するべきではないのです。

アムネスティ・インターナショナルとは

アムネスティ・インターナショナルは、世界人権宣言にうたわれた社会の実現に取り組む国際運動体です。世界で1,000万人以上の人びとが参加し、人権侵害をなくすために国境を越えて声を上げ続けています。1961年の設立より特定の政府や政治信条、宗教に影響されない中立の立場で活動をし、1977年にノーベル平和賞、1978年に国連人権賞を受賞しました。

あなたにできること

アムネスティ・インターナショナルは、ビジネスと人権をはじめ、さまざまな人権問題を解決するために活動しています。世界の人権状況をより多くの人に伝え、改善していくために一緒に行動してください。

広げる



デジタル技術を利用する上で、守られるべき人権が侵害されています。一人でも多くの方に知っていただくために、このリーフレットを周囲の人にも渡してください。

支える



世界の人権状況を多くの人に伝え、改善するためには、正確な調査を行い、政府や当局に働きかけていくことが必要です。アムネスティのこうした活動は、皆さま一人ひとりのご寄付により支えられています。

【郵便局・ゆうちょ銀行から】

口座番号: 00120-9-133251

口座名義: 公益社団法人アムネスティ・
インターナショナル日本

※ゆうちょ銀行以外の金融機関から
お振り込みいただく場合には、
下記の店名、預金種目、
口座番号をご入力ください。

店 名: 〇一九(ゼロイチキュー)店
預金種目: 当座
口座番号: 0133251

【Webから】

アムネスティ日本 今すぐ寄付をする **検索**

●クレジットカードのみのお取り扱いです。

【コンビニから】

ファミリーマートに設置されているマルチコピー機で募金申し込みをして、レジで支払うだけ。お名前などの入力はいりません。で、時間もかかりません。



詳しい
手順はこちら！

